

平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤沢 和一

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

TEL 06-6357-0101

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	1,236	37.9	129	—	120	—	59	304.4
22年1月期第1四半期	896	—	△8	—	△19	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	11.91	—
22年1月期第1四半期	2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	3,782	1,723	45.4	343.27
22年1月期	3,611	1,702	47.0	339.61

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 1,716百万円 22年1月期 1,698百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	10.00	10.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,610	14.3	330	37.5	320	44.8	180	△21.8	36.00
通期	5,020	12.6	500	44.2	480	52.4	280	△8.9	56.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	5,000,000株	22年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	55株	22年1月期	55株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	4,999,945株	22年1月期第1四半期	4,999,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、国際的な金融危機の影響が残る中で、新興国の景気回復や一部において在庫調整が一段落したことにより、企業収益は穏やかに回復基調に転じたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の不安、所得環境の悪化を反映して個人消費の回復までには至らず、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の下、当第1四半期の売上高は1,236,122千円（前年同期比37.9%増）となりました。事業別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、国内販売が新規販売店の開拓により国内売上げが順調に推移したことにより、639,651千円（同28.1%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、概ね予定通りに推移し、329,926千円（同4.4%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、ボトルドウォーターの販売が順調に推移したことにより、252,606千円（同202.7%増）となりました。

営業利益に関しましては、水関連機器事業とHOD（水宅配）事業の好調な推移等で売上高が大幅に増加したことにより、129,338千円（前年同期は8,755千円の営業損失）となりました。

その結果、経常利益は120,510千円（前年同期は19,650千円の経常損失）となり、四半期純利益は訴訟和解金として特別損失30,000千円を計上したことにより、59,554千円（同304.4%増）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、3,782,455千円となり、前連結会計年度末に比べて171,164千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少額71,921千円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加額181,161千円によるものであります。

なお、純資産は1,723,451千円となり、前連結会計年度末に比べて20,499千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が9,554千円、評価・換算差額等が8,721千円増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は184,042千円となり、前連結会計年度末と比較して81,009千円の減少となりました。

当四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20,671千円の支出（前年同期は76,780千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益90,510千円等の収入がありましたが、売上債権の増加額178,642千円、法人税等の支払額60,682千円の支出等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19,907千円の支出（前年同期は4,968千円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,820千円、定期預金の増額9,087千円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は42,290千円の支出（前年同期は8,124千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額30,000千円による収入がありましたが、配当金の支払額38,323千円、長期借入金の返済による支出28,444千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年3月11日に公表しました「平成22年1月期 決算短信」の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,476	475,398
受取手形及び売掛金	1,122,792	941,630
商品及び製品	134,704	159,581
原材料及び貯蔵品	289,678	239,394
その他	162,764	121,723
貸倒引当金	△1,144	△970
流動資産合計	2,112,271	1,936,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,328	1,123,138
減価償却累計額	△761,177	△753,890
建物及び構築物(純額)	362,151	369,247
機械装置及び運搬具	223,988	223,988
減価償却累計額	△159,471	△156,155
機械装置及び運搬具(純額)	64,516	67,832
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	11,585	11,585
その他	395,681	380,334
減価償却累計額	△338,400	△331,484
その他(純額)	57,281	48,849
有形固定資産合計	1,219,490	1,221,471
無形固定資産		
のれん	5,949	6,733
その他	25,497	27,836
無形固定資産合計	31,447	34,570
投資その他の資産		
投資有価証券	65,715	67,898
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	39,041	39,041
その他	299,181	294,780
貸倒引当金	△79,691	△78,229
投資損失引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	419,246	418,491
固定資産合計	1,670,184	1,674,533
資産合計	3,782,455	3,611,291

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,124	301,564
短期借入金	600,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	78,221	92,443
未払法人税等	79,901	79,658
賞与引当金	80,280	31,837
役員賞与引当金	1,712	—
返品調整引当金	34,888	34,146
その他	344,590	273,921
流動負債合計	1,550,718	1,383,571
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	117,903	132,125
退職給付引当金	69,766	70,223
役員退職慰労引当金	106,600	105,550
その他	14,015	16,869
固定負債合計	508,284	524,767
負債合計	2,059,003	1,908,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	433,048	423,493
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,724,431	1,714,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	161
為替換算調整勘定	△8,750	△17,001
評価・換算差額等合計	△8,118	△16,839
少数株主持分	7,137	4,914
純資産合計	1,723,451	1,702,952
負債純資産合計	3,782,455	3,611,291

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	896,165	1,236,122
売上原価	304,480	448,528
売上総利益	591,684	787,594
販売費及び一般管理費	600,440	658,255
営業利益又は営業損失(△)	△8,755	129,338
営業外収益		
受取利息	2,639	731
金利スワップ評価益	791	—
その他	2,147	405
営業外収益合計	5,578	1,136
営業外費用		
支払利息	7,423	3,965
持分法による投資損失	1,636	4,179
社債発行費償却	4,817	—
その他	2,595	1,820
営業外費用合計	16,472	9,964
経常利益又は経常損失(△)	△19,650	120,510
特別利益		
子会社株式売却益	22,453	—
貸倒引当金戻入額	15,500	—
役員賞与引当金戻入益	5,000	—
特別利益合計	42,953	—
特別損失		
訴訟和解金	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税金等調整前四半期純利益	23,303	90,510
法人税、住民税及び事業税	13,579	67,620
法人税等調整額	—	△38,887
法人税等合計	13,579	28,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,002	2,223
四半期純利益	14,726	59,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,303	90,510
減価償却費	19,952	19,898
のれん償却額	934	783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,134	1,636
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,178	742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△445	△457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,612	1,050
訴訟和解金	—	30,000
受取利息及び受取配当金	△2,655	△731
支払利息	7,423	3,965
為替差損益(△は益)	△228	49
子会社株式売却損益(△は益)	△22,453	—
持分法による投資損益(△は益)	1,636	4,179
売上債権の増減額(△は増加)	△73,102	△178,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,225	△22,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,345	25,802
その他	26,128	68,713
小計	△57,196	44,802
利息及び配当金の受取額	1,022	623
利息の支払額	△9,227	△5,414
法人税等の支払額	△11,379	△60,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,780	△20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△172	△9,087
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△983	△10,820
子会社株式の売却による収入	24,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,968	△19,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額(△は減少)	45,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△28,444	△28,444
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△19,341	△38,323
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,338	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	△42,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,619	1,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,316	△81,009
現金及び現金同等物の期首残高	238,315	265,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,998	184,042

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	499,369	316,103	83,461	△2,769	896,165	—	896,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	499,369	316,103	83,461	△2,769	896,165	—	896,165
営業利益又は営業損失(△)	45,742	22,731	△24,267	△3,211	40,994	(49,750)	△8,755

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	—	1,236,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	—	1,236,122
営業利益又は営業損失(△)	117,098	39,470	19,005	△3,319	172,255	(42,916)	129,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結累計期間 49,750千円 当第1四半期連結累計期間 42,916千円

4. 前第1四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高がマイナスとなっているのは、一部、取引先の返品が発生したことによるものであります。

5. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。